

平成21年度
弥富市の財務4表

平成23年3月
総務部財政課

1 はじめに

従来の地方公共団体の予算や決算については、地方自治法や財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、様々な形で開示されてきましたが、分かりにくい、全体像が見えにくいといった点が以前から指摘されてきました。

平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」にて、地方公共団体においても、国に準じて、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に取り組むことが明文化されました。

これを受け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成することとされました。

作成することとされた財務書類については、資産・債務に関する情報開示と適正な管理等に活用するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効利用のための具体的な方策の作成に活用するなど、地方公共団体における資産・債務改革への取組みに活用することが期待されています。

そこで、本市ではこの通知に基づき平成21年度より「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成しています。

◎ 基準モデルの特徴

○ 精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップします。

○ 網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳します。

○ システマティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行います。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高をいいます。

資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 資産の区分

1 公共資産	
(1) 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2) インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2) 流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（福祉サービス、下水道管理に係る費用など）を人件費、物件費、経費及び業務関連費用に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています（減価償却費は、物件費に計上されます。）。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

○ 費用の区分

1 経常費用	
(1) 人件費	議員報酬、職員給与など
(2) 物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3) 経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時、相殺）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料、寄附金など

○ 収入の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金、加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入流出を表す。
(1) 財源の用途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2) 財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県支出金（一部を除く。）や財産売払収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1) 固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2) 長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の変動又は資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書（CF）

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

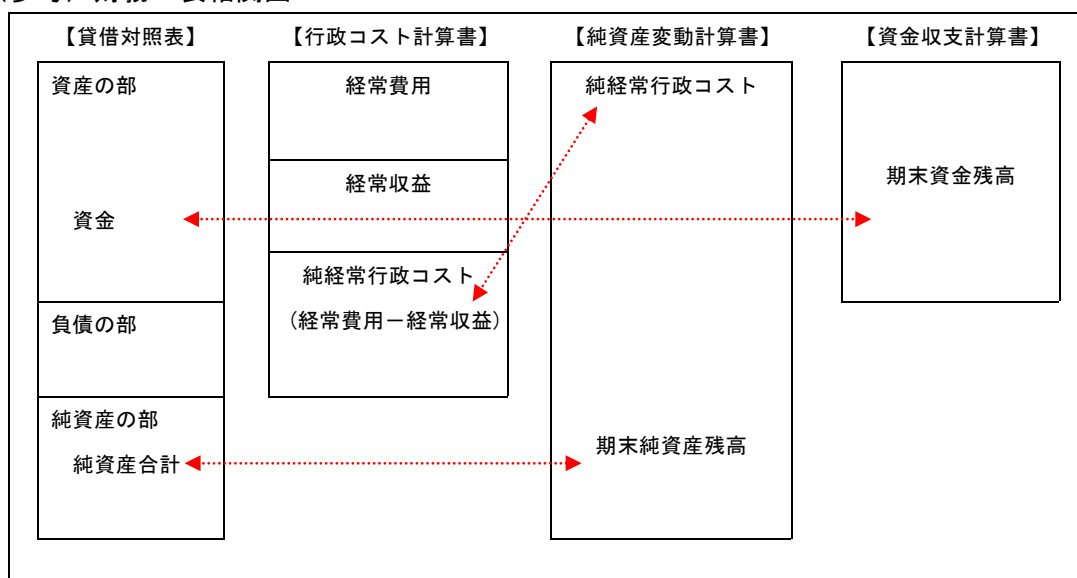
○ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税込、国・県支出金、使用料及び手数料など）との差引きを示す。
(2) 資本的収支	資産形成（学校、道路、公園など）や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差引きを示す。
(3) 財務的収支	負債（市債、借入金など）の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債など）との差引きを示す。

(5) 財務4表の相互関係について

- ① 貸借対照表の資産の部の流動資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。
- ② 貸借対照表の純資産の部の「純資産合計」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」が一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト（経常費用－経常収益）」と純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書「純経常行政費用」が一致します。

(参考) 財務4表相関図



3 普通会計財務4表（要約版）

（1）普通会計貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
（1）事業用資産	47,737,682	（1）地方債	9,139,590
（2）インフラ資産	56,812,315	（2）退職手当引当金	1,957,215
2 投資等		（3）その他	75,150
（1）投資及び出資金	45,393	2 流動負債	
（2）貸付金	0	（1）翌年度償還予定地方債	807,948
（3）基金等	4,078,134	（2）その他	447,247
3 流動資産		負債合計	12,427,150
（1）資金	759,926	純資産の部	
（2）未収金	421,683	純資産合計	97,427,984
資産合計	109,855,134	負債及び純資産合計	109,855,134

平成22年3月31日現在の資産の総額は、約1,099億円（市民1人当たり約247万円）、負債の総額は、約124億円（市民1人当たり約28万円）、純資産が約974億円（市民1人当たり約219万円）となっています。

資産については、「公共資産」が約1,045億円と全体の95.2%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約99億円で、全体の80.0%を占めています。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 88.7%

※純資産比率… 総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということができません。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

○安全比率（純資産合計－インフラ資産）/（資産合計－インフラ資産） 76.6%

※安全比率… 純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率（純資産合計/公共資産） 93.2%

※社会資本形成の世代間比率… 社会資本の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合をみることにより、過去の世代によって既に負担された分の割合をみることができます。この比率が高いほど将来世代への負担分が少なく健全であるといえます。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用	12,283,723
1 人にかかるコスト	3,003,214
(1) 人件費	3,020,024
(2) 退職手当引当金繰入等	△16,810
2 物にかかるコスト	2,993,793
(1) 物件費・経費	2,020,541
(2) 減価償却費	760,172
(3) 維持補修費	213,080
3 移転支出的なコスト	6,116,129
(1) 他会計への支出	1,028,256
(2) 補助金等	3,611,329
(3) 社会保障給付	1,476,544
4 その他のコスト	170,587
(1) 公債費(利払い)	170,587
経常収益	625,038
使用料・手数料等	625,038
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	11,658,685

平成21年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約123億円で、それに対して、施設の使用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約6億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約117億円となっています。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約61億円で全体の49.8%を占め、次いで、「人にかかるコスト」が約30億円と全体の24.4%で、委託料などの「物にかかるコスト」が約30億円と全体の24.4%となっております。

「人にかかるコスト」において、退職手当引当金繰入等は、退職金の支払いが永年の通常の勤務に対する代価で、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引き当てておくものです。他方、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。退職手当引当金繰入等がマイナスとなるのは、多くの退職者があったため引当金が減少したことによるものと考えられます。

○受益者負担率(使用料・手数料等/経常費用) 5.1%

※受益者負担率… 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	98,253,904
純資産の減少	
純経常行政コスト	△11,658,685
その他の減少	△1,160,247
純資産の増加	
財源調達	
地方税	8,370,380
地方交付税	512,930
補助金	3,017,407
その他	92,295
資産評価替・無償受入等	0
期末純資産残高	97,427,984

純資産を減少させるものとして、「純経常行政コスト」が約117億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約12億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約120億円が計上されています。

平成21年度は、約8億円の純資産の減少となっています。これは、純経常行政コストが増加したことにより、将来世代に引き継ぐ財産が減少したこととなります。

(4) 普通会計資金収支計算書 (単位：千円)

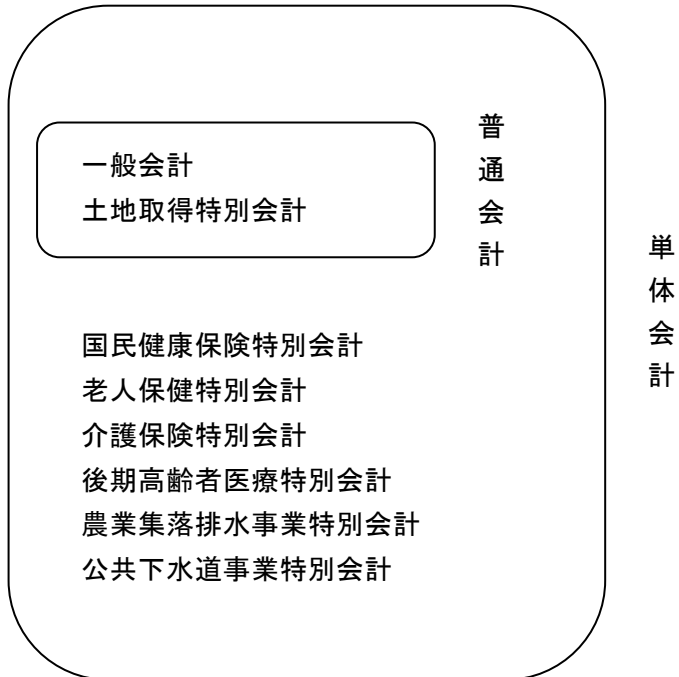
	金額
1 経常的収支	1,252,297
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△1,430,967
3 財務的収支	311,955
当期収支	133,285
期首資金残高	626,641
期末資金残高	759,926

平成21年度は約1億円の資金が増加しています。

4 単体会計財務4表（要約版）

（1）対象会計範囲

本市の対象会計範囲は、次のとおりです。



(2) 単体会計貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	50,454,097	(1) 地方債	13,600,823
(2) インフラ資産	61,073,191	(2) 退職手当引当金	1,957,215
2 投資等		(3) その他	88,187
(1) 投資及び出資金	45,393	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,000	(1) 翌年度償還予定地方債	807,948
(3) 基金等	4,274,000	(2) その他	447,603
3 流動資産		負債合計	16,901,776
(1) 資金	988,536	純資産の部	
(2) 未収金	829,313	純資産合計	100,763,754
資産合計	117,665,530	負債及び純資産合計	117,665,530

平成22年3月31日現在の資産の総額は、約1,177億円（市民1人当たり約265万円）、負債の総額は、約169億円（市民1人当たり約38万円）、純資産が約1,008億円（市民1人当たり約227万円）となっております。

資産については、「公共資産」が約1,115億円で、94.8%を占めております。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約144億円で、85.3%を占めております。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 85.6%

○安全比率（純資産合計－インフラ資産）/（資産合計－インフラ資産） 70.1%

○社会資本形成の世代間比率（純資産合計/公共資産） 90.3%

(3) 単体会計行政コスト計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用	17,769,757
1 人にかかるコスト	3,067,236
(1) 人件費	3,084,046
(2) 退職手当引当金繰入等	△16,810
2 物にかかるコスト	3,360,760
(1) 物件費・経費	2,299,607
(2) 減価償却費	815,867
(3) 維持補修費	245,286
3 移転支出的なコスト	11,090,430
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	9,613,592
(3) 社会保障給付	1,476,838
4 その他のコスト	251,331
(1) 公債費(利払い)	251,331
経常収益	751,689
使用料・手数料等	751,689
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	17,018,068

平成21年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約178億円で、それに対して、施設の使用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約8億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約170億円となっています。

総行政コストでは、「移転支出的なコスト」が約111億円と全体の62.4%を占めます。「移転支出的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

(4) 単体会計純資産変動計算書 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	101,299,009
純資産の減少	
純経常行政コスト	△17,018,068
その他の減少	△1,229,858
純資産の増加	
財源調達	
地方税	8,370,380
地方交付税	512,930
補助金	5,146,468
その他	3,682,893
資産評価替・無償受入等	0
期末純資産残高	100,763,754

純資産を減少させるものとして、「純経常行政コスト」が約170億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約12億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約177億円が計上されています。

平成21年度は、約5億円の純資産の減少となっています。これは、純経常行政コストが増加したことにより、将来世代に引き継ぐ財産が減少したこととなります。

(5) 単体会計資金収支計算書 (単位：千円)

	金額
1 経常的収支	1,782,941
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,398,585
3 財務的収支	797,067
当期収支	181,423
期首資金残高	807,113
期末資金残高	988,536

平成21年度は約2億円の資金が増加しています。

5 市民1人当たりの単体会計財務4表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	1,134,590	(1) 地方債	305,850
(2) インフラ資産	1,373,388	(2) 退職手当引当金	44,013
2 投資等		(3) その他	1,983
(1) 投資及び出資金	1,021	2 流動負債	
(2) 貸付金	22	(1) 翌年度償還予定地方債	18,169
(3) 基金等	96,112	(2) その他	10,065
3 流動資産		負債合計	380,080
(1) 資金	22,230	純資産の部	
(2) 未収金	18,649	純資産合計	2,265,933
資産合計	2,646,013	負債及び純資産合計	2,646,013

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

	金額
経常費用	399,599
1 人にかかるコスト	68,975
(1) 人件費	69,353
(2) 退職手当引当金繰入等	△378
2 物にかかるコスト	75,575
(1) 物件費・経費	51,731
(2) 減価償却費	18,347
(3) 維持補修費	5,516
3 移転支出的なコスト	249,396
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	216,186
(3) 社会保障給付	33,210
4 その他のコスト	5,652
(1) 公債費(利払い)	5,652
経常収益	16,904
使用料・手数料等	16,904
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	382,695

(3) 純資産変動計算書 (単位：円)

	金 額
期首純資産残高	2,277,969
純資産の減少	
純経常行政コスト	△382,695
その他の減少	△27,657
純資産の増加	
財源調達	
地方税	188,230
地方交付税	11,534
補助金	115,732
その他	82,819
資産評価替・無償受入等	0
期末純資産残高	2,265,933

(4) 資金収支計算書 (単位：円)

	金 額
1 経常的収支	40,094
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△53,938
3 財務的収支	17,924
当期収支	4,080
期首資金残高	18,150
期末資金残高	22,230

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。